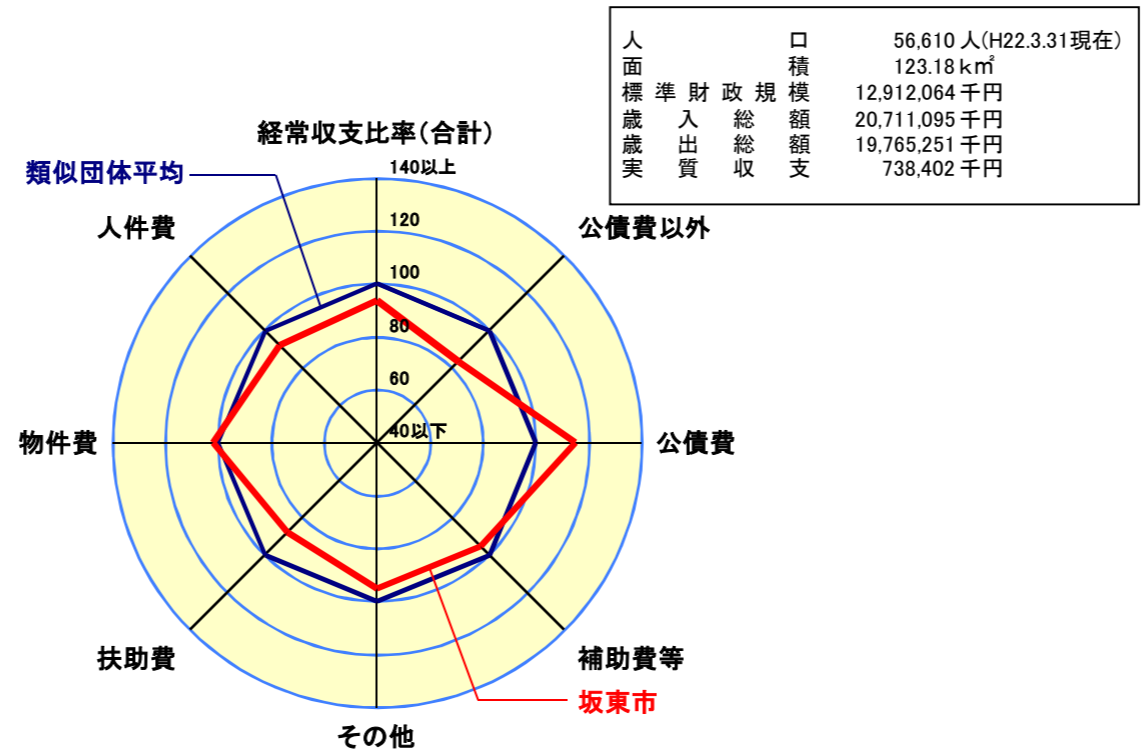
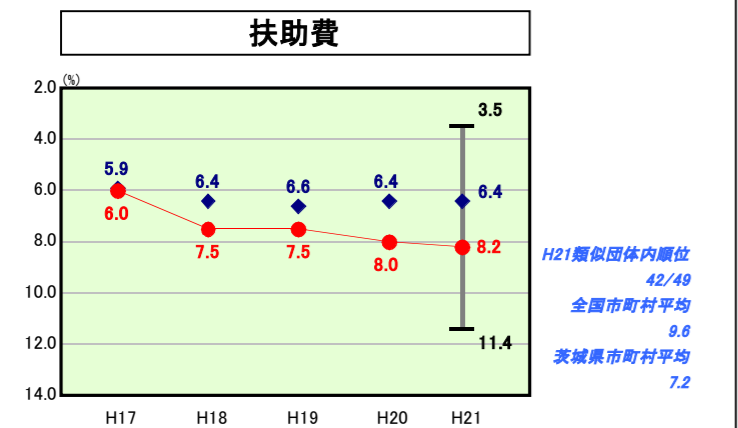
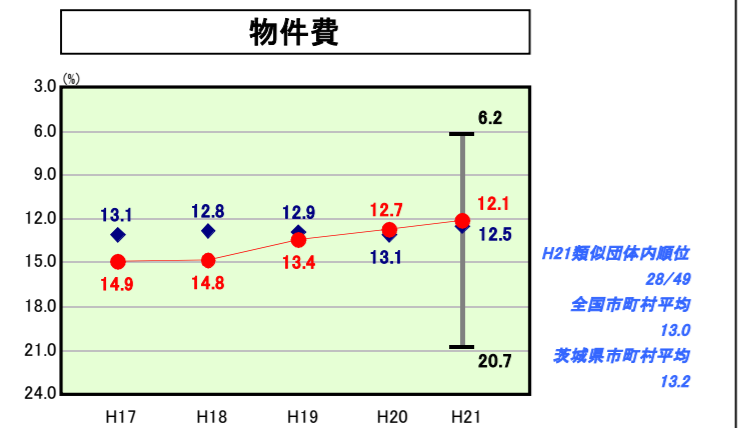
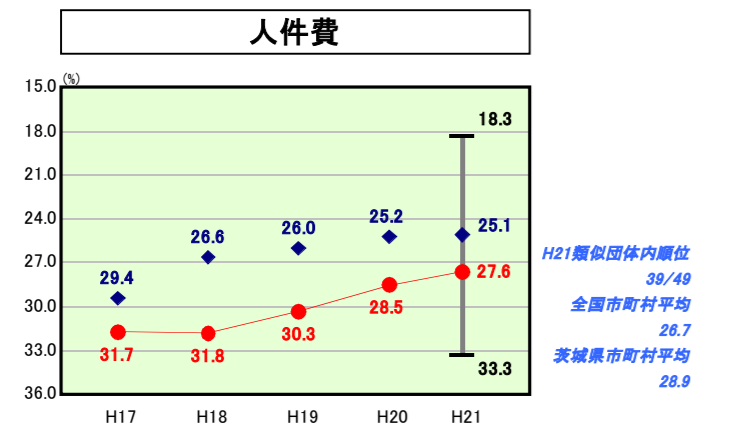
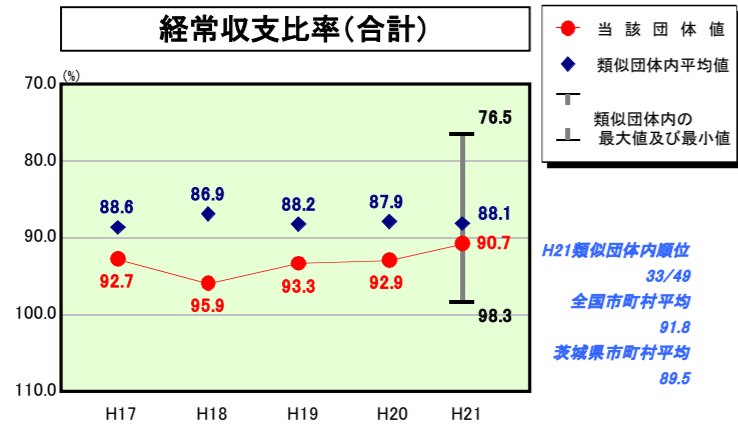
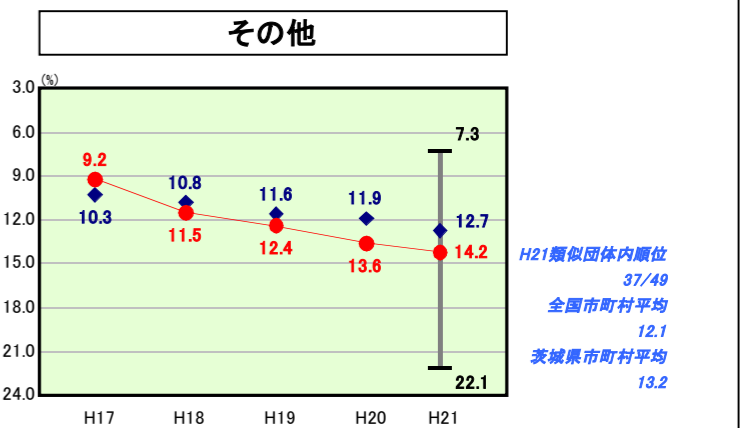
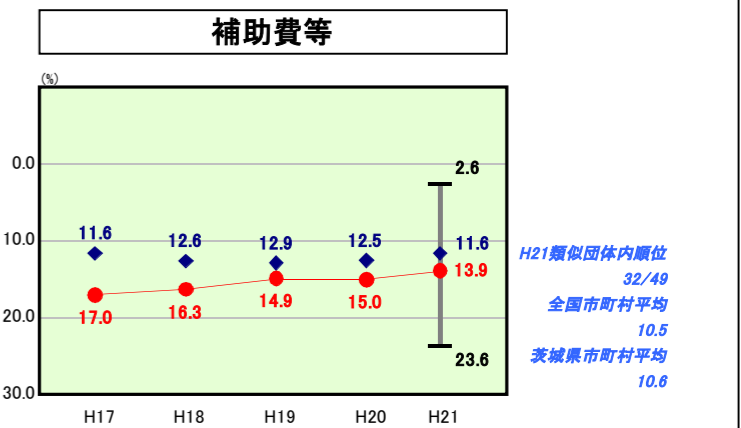
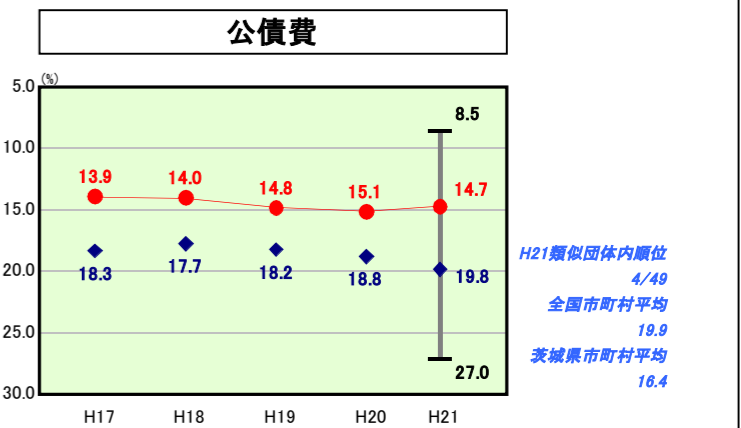
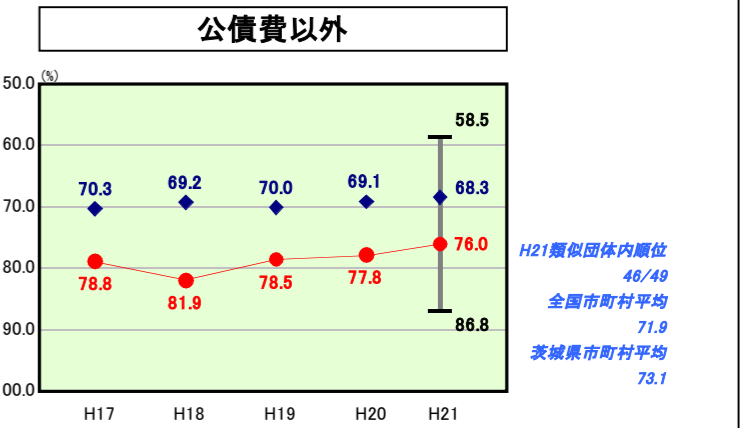


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	56,610人(H22.3.31現在)
面積	123.18km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,912,064千円
歳入総額	20,711,095千円
歳出総額	19,765,251千円
実質収支	738,402千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 地方交付税や臨時財政対策債が増加したものの、景気低迷に伴う市税の減収などにより、経常一般財源歳入が0.2%の減となったが、定員管理と給与の適正化(定員を5年間で4.7%削減)による人件費や補助費等の減により経常経費充当一般財源が0.9%の減となったため比率が下がった。引き続き経常経費を全般的に見直し、財政構造の弾力性の確保に努める。

**(人件費)**  
 人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の負担金(ごみ処理業務、消防業務等)及び公営企業に対する繰出金が類似団体の水準を大きく上回っている。職員数については、集中改革プランにより平成17年度から平成22年度までの5年間の削減目標を掲げ、平成21年度においても計画人数を上回る職員数の削減を図った。今後も職員数の削減に努めていく。

**(物件費)**  
 物件費の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。当市では、経常経費に対するマイナスシーリングの実施などにより、削減に努めている。集中改革プランに位置付けた「民間委託等の推進」により、施設の維持管理経費などについては、人件費から物件費へシフトし、物件費が増加することも見込まれるので、今後においてもコスト削減に努める必要がある。

**(扶助費)**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、実際の被保護者の困窮の度合いが高いことによる生活保護費の支出及び民間保育所における園児の増加による児童福祉費の支出が類似団体・県平均と比較して多いことが主な要因である。就労及び自立支援の指導などにより扶助費の増加を抑える施策を推進する。

**(公債費等)**  
 人口1人当たり決算額は類似団体平均と比較し低くなっているが、地方債現在高は臨時財政対策債、合併特例事業債等の新規発行により年々増加傾向にある。このため、新規市債の発行額を元金償還額より少なくするなどの制限を行い、引き続き水準を抑える。

**(補助費等)**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合の維持管理費の負担金及び平成23年までの工場誘致奨励金による商工関係の補助金が類似団体平均と比較し多いことが主な要因である。補助金の費用対効果、経費負担の在り方等について検討し、削減に努める。

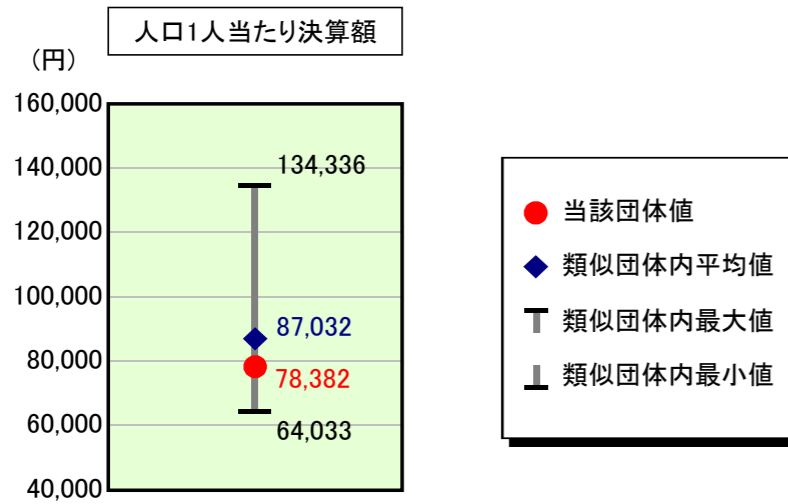
**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**  
 上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**  
 上記「(公債費)」と同様。

**【普通建設事業】**  
 平成21年度の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。これは、まちづくり交付金事業の完成によるものであるが、平成22年度以降においては耐震化に伴う小中学校の大規模改造事業等、幹線道路緊急整備支援事業が見込まれるため増加傾向にある。これらの増加は実質公債費比率及び起債制限比率の増加につながるため市債の発行の制限を行い普通建設事業費の抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



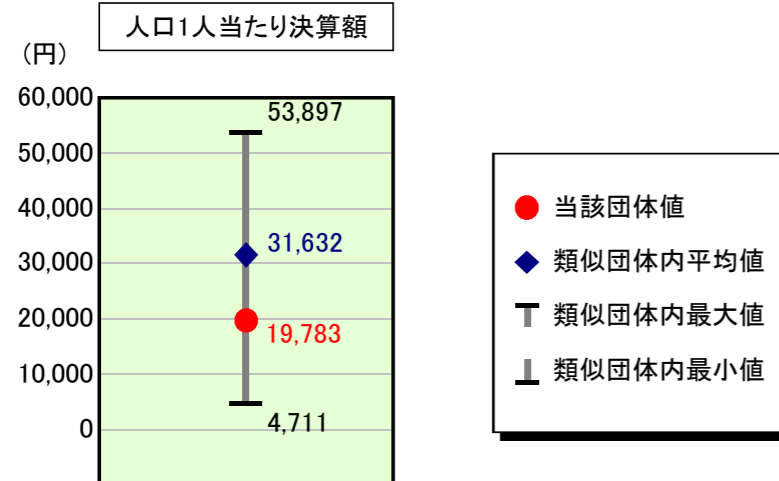
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,814,473	67,382	78,261	▲ 13.9
賃金(物件費)	28,864	510	5,458	▲ 90.7
一部事務組合負担金(補助費等)	757,000	13,372	7,980	67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	269,585	4,762	2,833	68.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,008	777	1,627	▲ 52.2
▲退職金	▲ 476,697	▲ 8,421	▲ 9,856	▲ 14.6
合計	4,437,233	78,382	87,032	▲ 9.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	8.67	▲ 1.45
ラスパイレス指数	96.0	97.0	▲ 1.0

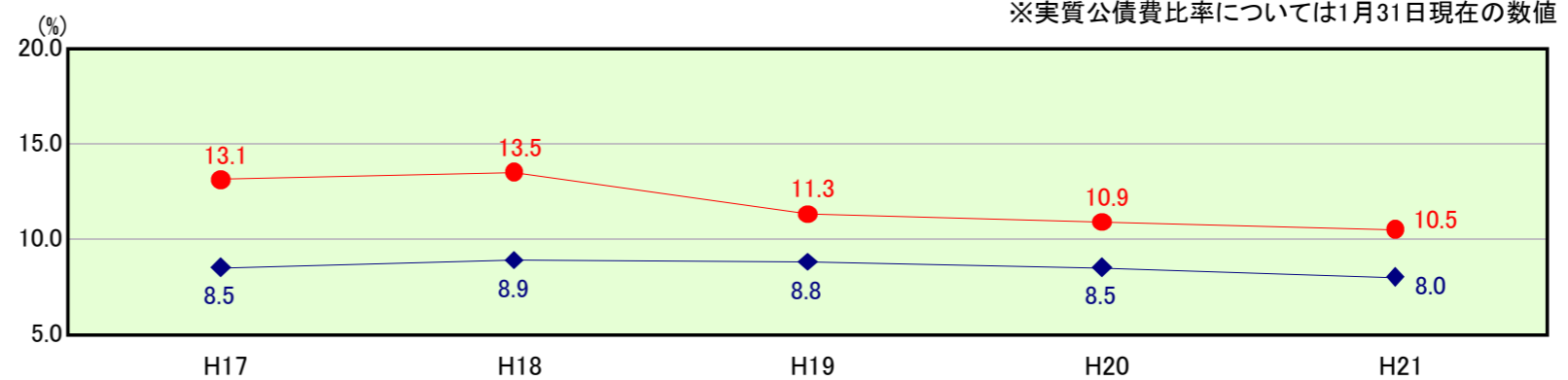
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,939,186	34,255	55,960	▲ 38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	756,773	13,368	16,750	▲ 20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,114	3,535	4,214	▲ 16.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	199,987	3,533	2,207	60.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 248,021	▲ 4,381	▲ 3,860	13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,728,139	▲ 30,527	▲ 43,688	▲ 30.1
合計	1,119,900	19,783	31,632	▲ 37.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



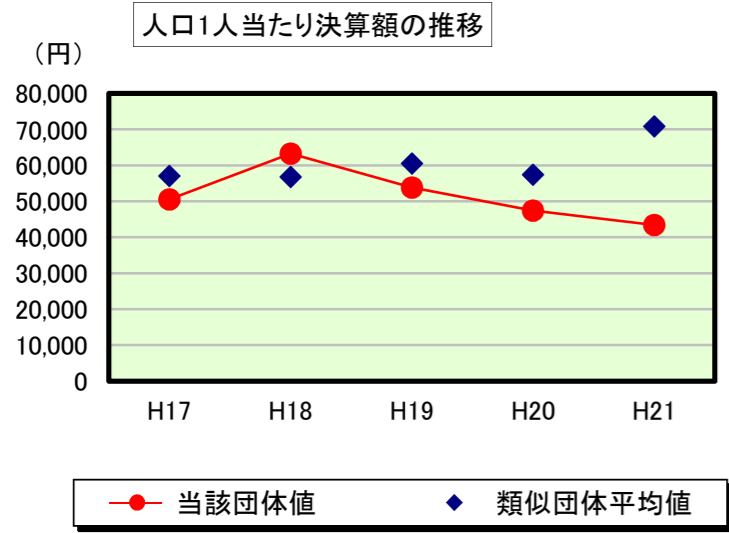
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 坂東市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,913,074	50,544	1.2	57,030	4.7	▲ 3.5
うち単独分	1,747,223	30,316	▲ 13.7	37,129	▲ 6.2	▲ 7.5
H18	3,646,909	63,290	25.2	56,780	▲ 0.4	25.6
うち単独分	2,042,198	35,441	16.9	34,392	▲ 7.4	24.3
H19	3,083,874	53,822	▲ 15.0	60,510	6.6	▲ 21.6
うち単独分	1,409,945	24,607	▲ 30.6	33,757	▲ 1.8	▲ 28.8
H20	2,703,473	47,433	▲ 11.9	57,376	▲ 5.2	▲ 6.7
うち単独分	1,473,456	25,852	5.1	32,650	▲ 3.3	8.4
H21	2,458,307	43,425	▲ 8.4	70,789	23.4	▲ 31.8
うち単独分	1,891,133	33,406	29.2	40,880	25.2	4.0
過去5年間平均	2,961,127	51,703	▲ 1.8	60,497	5.8	▲ 7.6
うち単独分	1,712,791	29,924	1.4	35,762	1.3	0.1